

新国立競技場の工事費・解体工事費の変遷について

参考資料3(検証委員会からの資料要求に基づきJSC作成)

(単位:億円)

フレームワーク設計

基本設計

実施設計

(H25.5.31-12.31)

(H26.1.10-5.30)

(H26.8.20-H27.9.30 うち、H26.12.5-H27.3.31は施工予定者が技術協力者として参画)

日付	平成24年	平成25年					(平成26年)	平成27年				
	7月20日	7月30日 8月5日	8月20日	9月24日 11月26日	12月下旬	12月27日	～	1～2月	2月13日	施工予定者と基本合意 7月7日		
出所	JSC (外部コンサル※ ¹)	設計JV※ ²	JSC (設計JV)	JSC	JSC	JSC	～	施工予定者※ ³	設計JV	JSC (施工予定者・設計JV)		
工事費・解体工事費 (①+②) <small>※上記の工事費・解体工事費には設計・監理等に係る経費は含まない。</small>	1,300	3,535	1,358 ～ 3,535	1,852	1,699	1,692	工事費※ ⁴ (③+④)	3,088	2,112	2,520		
(内訳)	新競技場建設工事	1,119	3,092	複数のコンパクト案	1,413	1,395	1,388	(内訳)	③ スタンド工区	1,840	1,447	1,570
	周辺整備工事等 (立体公園、ブリッジ等)	181	370		372	237	237			④ 屋根工区	1,248	665
	① 工事費 小計	1,300	3,462		1,785	1,632	1,625					
	② 解体工事費		73		67	67	67					
予定工期・竣工時期	42ヶ月・H31年3月	42ヶ月・H31年3月		42ヶ月・H31年3月	42ヶ月・H31年3月	42ヶ月・H31年3月		※事項欄参照	42ヶ月・H31年3月	44ヶ月・H31年5月		
設計の与条件等	・H9.10月完成の日産スタジアムの単価を補正 ・消費税5% ・約29万㎡ ・開閉式遮音装置あり ・可動席あり	・H25.7月単価 ・消費税5% ・約29万㎡ ・開閉式遮音装置あり ・可動席あり ・可動ピッチあり ・周辺工事には、明治公園整備など敷地外の整備も含む		・H25.7月単価 ・消費税5% ・約22万㎡ ・開閉式遮音装置あり ・可動席あり	・H25.7月単価 ・消費税5% ・約22万㎡ ・開閉式遮音装置あり ・可動席あり ・周辺人工地盤の構造・仕上げの見直し等により縮減等	・H25.7月単価 ・消費税5% ・約22万㎡ ・開閉式遮音装置あり ・可動席あり ・蓄熱システムの見直しにより縮減		・H27.1月概算見積 ・消費税8% ・約22万㎡ ・開閉式遮音装置あり ・可動席あり	・H26.10月単価 ・消費税8% ・約22万㎡ ・開閉式遮音装置あり ・可動席あり	・H27.6月単価 ・消費税8% ・約22万㎡ ・開閉式遮音装置後送り ・可動席簡素化 ・芝生育成補助システム後送り ・東西カーテンウォール後送り ・空調設備一部見直し等		
事項 (第1回検証委員会資料6より抜粋)	JSCが国際デザインコンクールを実施(作品募集開始)。募集要項に競技場本体の工事費として「約1300億円程度」と記載。	設計JVからJSCに対し、ザハデザインをそのまま忠実に実現しかつ各競技団体等の要望を全て盛り込むと3000億円超との試算額が報告。 JSCは、文部科学省に設計JVの試算額(3000億円超)を報告。文部科学省は、大幅なコスト削減を指示。JSCは、ザハ・ハデイドアーキテクト及び設計JVにコンパクト化を指示。	JSCは、文部科学省に複数のコンパクト案(延床29万㎡→22万㎡)を報告	JSCは、文部科学省に全体経費試算額1852億円(解体工事費含む)となることを報告。 JSCは、国立競技場将来構想有識者会議(第4回)を公開で開催し、基本設計条件案を有識者に報告。ただし、工事費概算額は政府と引き続き調整する旨、説明。	文部科学省では、上記JSC案について、改築工事費概算額を精査し、12月下旬に改築工事費概算額を1699億円(本体工事費1395億円、周辺整備費237億円、解体工事費67億円(平成25年7月時点の単価、消費税率5%))として、政府部内へ説明。	自民党行政改革推進本部無駄撲滅プロジェクトチーム(河野太郎座長)からの意見を踏まえ、設計条件の1つである新競技場の建設工事費概算額を1625億円(平成25年7月時点の単価、消費税率5%)とした。また、年間収支見直しについて、開閉式遮音装置を設置した場合は年間+3億円、設置しない場合は年△6億円とした。		技術協力者は、JSCに対し、両工区合わせた工期では竣工が当初計画の2019年3月末を超える。また、実施設計図(平成26年11月時点)に基づく概算工事費が3000億円超と報告。JSCは、両工区間で調整を指示。	JSCは、上記の報告及びJSC及び設計者による工事費概算額の試算が建設物価及び消費税率の上昇影響分を加味した場合、2100億円程度になることを文部科学省に報告。更に、技術協力者の見積額について、設計JVの試算額より6割程度高めとなっており、この乖離を収めることは困難と想定されることを報告。文部科学省から、JSCに対し両工区の更なる工期短縮の調整やコスト削減を指示。	JSCが、有識者会議(第6回)を公開で開催し、(抄) ③目標工事費は2520億円としたこと、(抄)について説明。会議終了後、河野JSC理事長から下村文科大臣に会議の概要について報告。		
	P. 3	P. 5	P. 5	P. 6	P. 6	P. 6		P. 8	P. 8	P. 10		

※1 都市計画設計研究所
 ※2 日建設計、日本設計、梓設計、アラップ設計によるJV
 ※3 大成建設(スタンド工区)、竹中工務店(屋根工区)
 ※4 競技場本体の解体工事費は含まない